

## ■ 成果指標(案)一覧 (地域づくりの方向1~8)

評価委員会欄：政策評価委員会で点検した指標に◎を付記

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 <現状>	平成32年度 <前期目標>			平成37年度 <後期目標>
1	1-1-1	区民参画の推進	◎	①「区政への区民の意見の反映」について肯定的な回答をする区民の割合		38.7%	45.0%	50.0%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区民参画の度合いを計るのに適当と思われるため。
2			②地域区民ひろば自主運営本格実施(モデル事業を含む)地区数(累計)		5地区	11地区	22地区	地域区民ひろば利用者アンケート(平成26年度)	住民の地域コミュニティの活性化に対する意識の変化は、住民自らの参画意欲と住民主体のひろば運営(自主運営)を意識づける指標になるため。	
3	1-1-2	多様な主体による連携・協働の促進		①協働事業の実施数		169事業	217事業	254事業	区民活動推進課調査	区は地域課題の解決のため地域で活動する多様な主体との連携・協働を推進することが重要であると考え、その具体的な成果である協働事業実施数を指標とする。
4			②地域区民ひろば運営協議会(NPO法人含む)の企画主催事業の延べ開催数(年度毎)の推移		728	1,246	1,696	区民ひろばデータブック	区民ひろば開設以来、各地区の運営協議会で開催される各種事業は地域の特色を活かした事業として定着し、増加傾向にあるため。	
5	1-2-1	地域を担う人材・団体の育成支援		①「地域活動への参加」について「現在、参加している」と回答する区民の割合		13.9%	21.5%	27.8%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	地域活動への参加の度合いを計るのに適当と思われるため。
6			②地域活動への参加意欲		37%	75%	100%	平成26年度「シニア変身講座」実施後のアンケート結果	運営協議会のゆるやかな運営協力員として、地域活動への参加意欲を示す指標と思われるため。	
7	1-2-2	地域における活動拠点の充実		①「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流しているか」について肯定的な回答をする区民の割合		13.7%	21.2%	27.4%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	地域における活動拠点の充実を計るのに適当であるから。
8			◎	②地域区民ひろばの子育て世代を含む年齢層(18歳から64歳)の登録者数		5,449人	6,520人	7,400人	地域区民ひろばデータブック	区民ひろばが子育て世代を中心とした事業を実施するなかで、新たな世代層を取り込むための指標となるため。
9	2-1-1	外国人住民とのコミュニティの形成・促進		「地域で外国人との交流がある」について、肯定的な回答をする区民の割合		6.2%	9.6%	12.4%	協働のまちづくりに関する区民意識調査	地域における外国人住民とのコミュニティの形成を確認するのに適当であるから。
10	2-1-2	国際理解の推進		地域で外国人と交流があると考えている区民の割合		6.2%	8.0%	10.0%	協働のまちづくりに関する区民意識調査	外国人住民が、実際に地域において日本人住民と交流しているかを示す指標であるため。
11	2-2-1	平和と人権意識の普及・啓発	◎	地域社会において平和と人権が尊重されていると考える区民の割合		17%	22%	27%	協働のまちづくりに関する区民意識調査	平和と人権が尊重されている地域社会であることを示す指標であるため

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
12	2-3-1	あらゆる分野における男女共同参画社会の実現		①「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合		33.8%	42.0%	50.0%	男女共同参画社会に関する住民意識調査	区民にとって男女共同参画社会が実現しているかを示す指標であるため。
13			②区の附属機関・審議会等の女性の参画率	補助 指標	25.2%	35.0%	50.0%	企画課調査	男女共同参画の推進には、政策・方針決定の場への女性の参画割合が重要な指標のため。	
14	2-3-2	ワーク・ライフ・バランスの推進		①「仕事・家庭・地域、個人の生活」の両立ができていない人の割合		4.0%	15.0%	30.0%	男女共同参画社会に関する住民意識調査	区民にとってワーク・ライフ・バランスが実現できているかを示す指標であるため。
15			②ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数	補助 指標	29社	65社	100社	豊島区男女平等推進センター事業概要	ワーク・ライフ・バランスを推進している企業が増えることで、区民のワーク・ライフ・バランスが実現できるため。	
16	2-3-3	配偶者等暴力防止対策の充実		①DV相談を区で実施していることを知らない人の割合		55.8%	40.0%	30.0%	男女共同参画社会に関する住民意識調査	早期相談・早期発見のため、相談窓口が周知されているかを示す指標であるため。
17			◎ ②受けた暴力の被害期間(10年以上)	補助 指標	16.7%	14.0%	8.0%	豊島区配偶者等による暴力相談実態調査	被害が潜在化したり重度化しているかを示す指標であるため。	
18	3-1-1	福祉コミュニティの推進	◎	障害者サポート講座参加者数(人)		185	240	300	事務事業評価成果指標	障害者サポート講座は区民ひろばを会場に行っており、区民の障害者に対する関心の高さを示す指標になるため。
19	3-1-2	総合的・包括的なケア基盤の充実	◎	①介護老人保健施設の定員数		206名	356名	456名	豊島区介護保険事業計画(第6期 平成27～29年度)特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の区市町村別整備率区分(H27協議用)(東京都資料)	平成37年度の豊島区高齢者数(推計値)、東京都の介護老人保健施設の平均整備率により必要定員数を算出。
20			◎	②区内障害者グループホーム定員数(人)		196	250	300	豊島区地域保健福祉計画(第4期障害福祉計画)	障害者の地域生活の基盤となるグループホームの整備状況を示す指標であるため。
21	3-1-3	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		①市民後見人の登録者数		8人	18人	28人	サポートとしま登録者数	地域で認知症高齢者等を支える市民後見人が増加することにより、高齢者の権利擁護の推進につながるため。
22			◎	②障害者差別解消法に関する研修会参加延人数(人)		100(予定)	1,000	2,000	なし	障害者差別解消法に関する庁内、関係機関の理解を進める取組状況を示す数値であるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
23		日常生活への支援		①生活困窮者自立支援制度に係る新規相談者数		—	1,000人	1,500人	生活困窮者自立支援制度に係る支援状況調査結果(所管課作成、厚生労働省報告資料)	生活困窮者は社会的に孤立する傾向にあり、潜在化する生活困窮者をいかに支援につなげるかは大きな課題であるため。
24	3-2-1	日常生活への支援		②地域生活定着支援事業において生活安定のため支援終了した件数及び居宅生活安定化支援事業において目標達成した件数(人)		30 5	70 10	70 10	生活福祉課調査	地域生活定着支援事業、居宅生活安定化支援事業において、生活安定のため支援終了した件数が妥当であるため。
25		日常生活への支援		③子ども・若者支援事業で高校等に進学した(%)、また他機関の支援に繋がった割合(%)。		事業なし	100% 60%	100% 70%	生活福祉課調査	子ども・若者支援事業は貧困の連鎖の解消が大きな目的であるため、高校等に進学できた割合と、支援員だけでなく他機関との連携によって課題解消を図ることが重要な支援と考える。
26	3-2-2	就労支援の強化		①生活困窮者自立支援制度に係る就労支援対象者及び就職者数		— —	250人 125人	300人 150人	生活困窮者自立支援制度に係る支援状況調査結果(所管課作成、厚生労働省報告資料)等	就労自立は生活困窮者の生活再建の中心といえるものであり、これを図る指標として就労支援対象者数、就職数が妥当である。
27				②生活保護受給者のうち就労希望者における就労率		72%	73%	75%	生活福祉課調査	就労希望者や就労に向けて阻害要因を持つ方が「就労」という目標を達成できたかを示す指標であるため。
28				③障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数		40	50	60	としま政策データブック	障害者の一般就労の状況を示す数値であるため。
29				①障害者等実態意向調査において地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している人の割合		43.2%	46.5%	50.0%	障害者等実態意向調査(3年に1回の実施)	障害者理解の促進を図る指標であるため。
30	3-2-3	社会参加の促進		②生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数(年間)		—	20人	30人	生活困窮者自立支援制度に係る支援状況調査結果(所管課作成、厚生労働省報告資料)	生活困窮者の社会参加の尺度として、地域活動またはボランティア、中間的就労の参加を事業の柱とする本事業の支援対象者数が妥当である。
31				③介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合		36.5%	37.4%	38.8%	介護保険アンケート調査(3年に1度)	高齢者の社会参加への取り組みを進めることで、地域活動への参加が増加すると考えられるため。
32				④生活保護を受給している高齢者であんしん支援事業支援対象者の地域社会参加の人数(人)		60人	80人	100人	(生活福祉課独自集計データ)	生活保護受給者のうち、あんしん支援事業支援対象者である高齢者が社会参加の活動を行ない社会生活自立を図る指標と考えられるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
33	3-2-4	介護予防の推進	◎	高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合 (介護給付利用対象者を除く)		11.9%	10.8%	9.3%	介護保険アンケート調査(3 年に一度)	介護予防の考え方の変更に合わせて、本 区の介護予防事業も「活動」「参加」を高 めることを目的とした取り組みに変えて いくため。
34	3-3-1	がん・生活習慣病予防等 の推進		①区のがん検診受診率		18%	23%	26%	がん検診実施状況	区民ががん検診を受診したことを示す指 標であるため。
35				②特定健診受診率		39.60%	54%	55%	特定健診受診状況	国保被保険者が特定健康診査を受診し たことを示す指標であるため。
36	3-3-2	こころと体の健康づくりの 推進		①運動習慣のある人の割合		40.5%	43.0%	44.5%	豊島区国保特定健康診査質 問票	運動習慣がついているかを示す指標で あるため。
37			◎	②子育て世代の区内定着率		62.0%	65.0%	67.5%	豊島区の保健衛生(事業概 要)	妊娠届提出後に区外に転出している子 育て世代が多く、定着率は60%台である。 この問題は、母子保健・子育てサービス の他、保育園、住宅、就労等の総合的対 策が必要であり、区の人口減少対策の 進捗状況を見る上で、重要なポイントで ある。
38				③女性のライフプラン形成のための健康相談事業 (女性ための専門相談)		延相談 件数75件 (H26.9.3～H27.3.4)	延相談 件数130件	延相談件数140件	2015未来戦略推進プラン、 豊島区の保健衛生(事業概 要)	結婚前からの切れ目のない支援の一環 で、女性特有の健康課題に対して他職 種による支援ができてきているかの指標と なる。
39	3-3-3	健康危機管理の強化		感染症・食中毒予防講習会開催件数		79回	120回	130回	2015未来戦略推進プラン、 豊島区健康プラン、豊島区 の保健衛生(事業概要)	国際社会のグローバル化に伴い、感染 症予防に関する普及啓発の重要性が高 まっている。
40	3-3-4	地域医療体制の充実		①在宅医療相談窓口コーディネート数		784	1,080	1,330	在宅医療相談窓口実績報告	在宅医療相談窓口にご相談されたケース の中で、多職種もしくは他の機関と連携 して対応し、地域医療連携体制の推進を 示す指標であるため。
41				②歯科相談窓口コーディネート数		22	40	50	歯科相談窓口実績報告	歯科相談窓口にご相談されたケースの中 で、多職種もしくは他の機関と連携して 対応し、地域医療連携体制の推進を示 す指標であるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
42	4-1-1	子どもの社会参加・ 参画の促進		①中高生センタージャンプ利用者が地域活動に参加した人数		集計中			子ども課資料	中高生センタージャンプが地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加した人数であるため。
42			◎	②中高生センタージャンプの利用者会議の参加人数	補助 指標	400人	700人	700人	子ども課資料	中高生センターにおいて利用者や利用団体との意見交換のために毎月行っている会議であり、施設運営について子どもたちが意見を述べるができる場であるため。
43	4-1-2	困難を有する子どもや その家族への支援		児童人口に占める児童虐待等の対応の割合		1.51%	1.0%	0.5%	子育て支援課資料	児童虐待については、未然防止が極めて重要であるため、児童人口に対する児童虐待等の対応割合を指標とした。
44	4-1-3	子どもの成長を地域で支 えるための環境整備		①子ども支援サポーターの人数		5人	延 30人	延 50人	子ども課資料	子ども講座終了者の地域での活動を支援するため、平成27年度から開始した事業である。活動を希望する者が登録する「子ども支援サポーター」の人数は、地域でのサポート体制の整備状況を表すため。
45			◎	②子育て人材開発支援事業(子ども講座)の受講者数	補助 指標	延 181人	延 300人	延 300人	子ども課資料	子育てをする上で地域の支援を求める保護者のニーズは高いため、地域で子育てをサポートする人材の育成を目的とする子ども講座の受講者数を指標とする。
46	4-2-1	地域の子育て支援 の充実	◎	①子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児(保育園)など子育て等に関する相談事業実績		20,999件	31,800件	31,800件	豊島区の社会福祉 平成27年版	子育ての負担感・孤立感・閉塞感等を解消し、安心して子育てを行うためには、専門の相談機関への相談が有効であるため、子育て等に関する相談事業の実績(件数)を指標に設定。
47				②ゆりかごとしま事業における妊産婦との面接等の割合		妊婦45.9% 産婦42.1% (注)年間 推計	60%	80%	健康推進課・子育て支援課 作成資料	妊娠・出産からの切れ目のない支援が強く求められている状況にあるため、豊島区版ネウボラ事業の対象者である妊婦及び産婦との面接等の実施割合を指標に設定。
48	4-2-2	保育施設・保育 サービスの充実		待機児童数		209	0	0	保育施設受入枠と待機児童 の推移	待機児童数が保育施設の整備状況を表すため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
49	4-3-1	「確かな学力」の育成		①区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(4教科平均)(小6)		86.5%	87.0%	88.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	区独自の学力調査では、小学校3年生以上の全児童・生徒を対象に、多くの教科について調査しており、児童・生徒の学力を把握する指標として適切である。
50			②区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(5教科平均)(中3)		78.8%	80.0%	80.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	区独自の学力調査では、小学校3年生以上の全児童・生徒を対象に、多くの教科について調査しており、児童・生徒の学力を把握する指標として適切である。	
51	4-3-2	「豊かな人間性」の育成		①「区独自の学力調査」の意識調査において、「学校へ行くのが楽しい」という質問に肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)		小6:88.2% 中3:85.6%	小6:90.0% 中3:88.0%	小6:92.0% 中3:90.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	児童・生徒が学校生活に満足し、様々な教育活動に積極的に取り組んだり、友だちと仲良く生活したりしている状況を把握する指標として適切である。
52			②「区独自の学力調査」の意識調査において、「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」という質問に肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)		小6:81.0% 中3:80.2%	小6:83.0% 中3:82.0%	小6:85.0% 中3:84.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	児童・生徒が人と繋がる心や、社会参画への意欲や態度が育成されている状況を把握する指標として適切である。	
53	4-3-3	「健やかな心と体」の育成		①東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(小学校6年生)		男子59.4% 女子61.1%	男子60.0% 女子62.0%	男子62.0% 女子64.0%	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	握力や上体起こし、50M走やソフトボール投げなどの種目が設定されており、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力などの状況が正確に把握できる。
54			②東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(中学校3年生)		男子46.7% 女子49.4%	男子48.0% 女子51.0%	男子50.0% 女子53.0%	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	握力や上体起こし、50M走やソフトボール投げなどの種目が設定されており、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力などの状況が正確に把握できる。	
55	4-3-4	教師力の向上と教育環境の整備		①「区独自の学力調査」の意識調査において、「学校の授業はよくわかる」という質問に肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)		小6:92.9% 中3:84.8%	小6:94.0% 中3:86.0%	小6:95.0% 中3:88.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	教員の本務は学習指導にあり、分かりやすい授業を展開することが必須のため。
56			②「区独自の学力調査」の意識調査において、「困った時に相談できる先生がいる」という質問に肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)		小6:71.2% 中3:66.8%	小6:75.0% 中3:70.0%	小6:80.0% 中3:75.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	児童・生徒に信頼される教員の育成が必要不可欠であるため。	
57	4-4-1	家庭教育支援体制の充実		スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭と関係諸機関等をつなぐなど一定の問題解決を図ることができた件数		30件	30件	30件	教育センター派遣実績	家庭教育力不足が不登校やネグレクト等の原因の一つとなっており、こうした家庭を支援するためには、家庭と関係諸機関とをつなげることが必要不可欠であるため。
58	4-4-2	地域人材の活用	◎	学校評価に向けたアンケート調査において、「外部人材の活用が有効であった」という質問に肯定的な回答をする児童・生徒(小6・中3)、教職員、保護者の割合		80.0%	80.0%	80.0%	各幼稚園、小・中学校で実施する学校評価アンケート	地域の多様な人材や文化資源を活用することに対する満足度により、地域人材の活用を評価する。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
59	4-4-3	学校施設の整備	◎	改築が完了した学校数		5校	10校	13校	豊島区立小・中学校改築計画(第一次改定)	改築が順調に進んでいるかどうかを示す指標のため。
60	4-5-1	新しい時代を拓く教育の推進		「区独自の学力調査」の意識調査において、タブレットPCなどICTを活用した授業に対して肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)		小6:76.6% 中3:64.7%	小6:78.0% 中3:66.0%	小6:80.0% 中3:68.0%	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	教育におけるICTの効果的な活用は国や都、本区の教育振興基本計画にも位置付けられており、児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与することが期待できるため。
61	4-5-2	幼児教育プログラムの展開		区立幼稚園が実施する保護者アンケートにおいて、「幼稚園の教育に満足している」という質問に肯定的な回答をする保護者の割合		90%	93%	95%	各幼稚園で実施する保護者アンケート	保護者の区立幼稚園に対する満足度により幼児教育プログラムを評価する。
62	5-1-1	みどりの拠点拡大		公園の新設・改修面積(累計値)		28,771㎡	58,100㎡	67,100㎡	豊島区みどりの基本計画(H23.3)	当計画は、区全体の政策分野を対象とした「豊島区基本構想」及び「豊島区基本計画」を実現するための計画であるため。
63	5-1-2	みどりのネットワークの形成	◎	街路樹支障枝剪定		582本	600本	600本	公園緑地課調査	支障枝及び樹形維持のために剪定を行う。
				修正 街路樹の設置割合		77%	80%	87%	公園緑地課調査	今後整備される幹線道路の街路樹整備により、みどりのネットワーク化を図ることができるため。
64				区内植樹本数		9,203本	10,000本	10,000本	平成26年度環境事業報告書	「10年間(平成21年度～30年度)で10万本植樹する」という「グリーンとしま」再生プロジェクトの主要な指標による。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
65	5-2-1	低炭素地域社会づくりの 推進		①一般住宅向け太陽エネルギー機器の導入に対する助成		47	100	150	平成26年度 豊島区環境年 次報告書	住宅用省エネ機器助成の対象機器は国 や都の助成制度や導入価格等の諸条件 により変化するものの、再生可能エネル ギーの中でも推定利用可能量が大きい 太陽エネルギー機器を中心に支援を 行っていくため。
66	5-2-1		◎	②温室効果ガス(CO2)の排出量(単位:千t)		1,713(平成17年度比 15.1%増)	1,302(平成17年度比 12.5%減)	1,042(平成17年度比 30%減)	豊島区環境基本計画	低炭素地域社会の実現を示す指標であ るため。
67	5-2-1			③エネルギー消費量(単位:TJ)		16,351(平成17年度 比9.3%減)	15,452(平成17年度 比14.3%減)	13,528(平成17年度 比25%減)	豊島区環境基本計画	低炭素地域社会の実現を示す指標であ るため。
68	5-2-2	自然との共生の推進		自然観察会、生きもの調査等に参加する区民の数 (累計)		66	400	650	平成26年度 豊島区環境年 次報告書	区民が生物多様性について理解や関心 を持っているかを示す指標であるため。
69	5-2-3	地域美化の推進		①環境美化活動の参加人数		3,126人	3,500人	4,000人	平成26年度豊島区環境年次 報告書	地域での自主的な美化活動を示す指標 であるため。
70	5-2-3			②「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きが なくきれいである」と思う区民の意識調査の割合		20.7%	25.7%	31.7%	豊島区基本計画策定のため の区民意識調査報告書(平 成26年度)	地域での自主的な美化活動を示す指標 であるため。
71	5-2-4	都市公害の防止	◎	揮発性有機化合物(VOC)排出量(kg)		13,148	10,684	8,987	平成26年度豊島区環境年次 報告書	VOC排出量を減らすことにより光化学オ キシダントを減らせるため。
72	5-3-1	3Rの推進		「ごみを減らす努力やリサイクル活動が活発に行 なわれている」		36%	40%	50%	協働のまちづくりに関する区 民意識調査	ごみの減量についての区民の理解と、 行動の状況が把握できる指標であるた め
73	5-3-2	安定的で適正なごみ処 理の推進		区民一人1日あたりのごみ量(g/人日)		571	516	462	第三次 豊島区一般廃棄物 処理基本計画	区民、事業者、区の3者が、高い意識を 持ちながらごみ減量に取り組む目標と して定めている。
74	6-1-1	地域の特性を生かした 市街地の形成		「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街 並みが生まれている」と考える区民の割合		16.8%	22.0%	30.0%	豊島区基本計画策定のため の区民意識調査報告書(平 成26年度)	都市づくりビジョンに基づき推進するまち づくりの成果を示す指標であるため。



通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
75	6-1-2	池袋副都心の再生		「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」と考える区民の割合		23.6%	30.0%	35.0%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため。
76	6-1-3	活力ある地域拠点の再生		「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合		31.8%	47.1%	52.1%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため。
77	6-1-4	新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出		「新庁舎をはじめとして、池袋駅を中心とした広範なまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合		31.8%	43.4%	48.4%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため。
78	6-2-1	安全・安心に住み続けられる住まいづくり	◎	①家賃助成件数		173件	383件	558件	住宅課資料	家賃助成により良質な住宅への誘導または居住改善を図り、住み慣れた地域で居住を続けることが可能となるため。
79				②世帯類型別推移		—	25.0%	28.0%	住宅課資料・国勢調査	世帯類型を比較することによって、世代及び世帯ごとの特性を生かした適切な住宅施策が展開されているのか住み続けられているのか指標となるため。
80	6-2-2	良質な住宅ストックの形成		①単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されていると思う区民の割合		61%	67%	72%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	「そう思う」「どちらともいえない」の割合を増やすことは、世帯人数に応じた住宅に居住し、またはより良質な住宅に居住していることから得られるものであるため、指標として設定。
81	6-2-2			②民間まちづくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家の事業化件数	補助 指標	0件	12件	20件	住宅課資料	リノベーションまちづくり事業は、空き家を有効活用することで、区の抱える様々な課題を解決することを目的としている。空き家の事業化数は、リノベーションまちづくり事業の進捗状況を判断する指標となるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
82	6-3-1	総合交通戦略の推進	◎	①「鉄道・バス等の交通が便利である」と考える区民の割合		84%	87%	90%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	誰もが利用しやすく移動しやすい交通体系が、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため。
83	6-3-1			②区内の都市計画道路の整備状況	補助 指標	64.5	86.7	90	豊島区の街づくり	都市骨格軸となる都市計画道路は、周辺地域の連携と交流を支え、さらなる利便性や安全性を向上する交通体系のあり方の指標となるため。
84	6-3-2	道路・橋梁の整備と維持 保全		①管理橋梁の健全度Aの割合		70%	90%	100%	豊島区橋梁の長寿命化修繕計画	常に健全な状態での維持管理を実施するため。
85	6-3-2			②遮熱性舗装を実施した累計面積(m <sup>2</sup> )		17,931	30,000	42,500	道路整備課内資料	歩行空間の安全性及び快適性をめざし、人と地球環境にやさしい道路整備を実践するため。
86	6-3-3	自転車利用環境の充実	◎	駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合【放置台数/(放置台数+駐輪場利用台数)】		7%	5%	3%	都内駅周辺の放置自転車等の実態調査	毎年継続して調査を実施しており、放置自転車の撤去と駐輪場整備の主要業務が密接に関係しているため。
87	6-4-1	自助・共助の取組み への支援	◎	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合		14%	20%	30%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区民の防災意識の向上や地域の防災力の向上を示す指標であるため。
88	6-4-2	被害軽減のための応急 力対応力向上		「震災時の避難、救援体制など、街全体として災害への備えができています」と思う区民の割合		40%	50%	60%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区民が街全体として災害への備えができていないか、また、備えができる環境が整っているかを示す指標であるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
89	6-4-3	災害に強い都市空間の 形成		①「建物の耐火・耐震化や、狭い路地の解消など、 災害に強いまちづくりが進んでいる」と思う区民の 割合		11%	35%	50%	区民意識 調査報告書	災害に対する街の安心性を居住者の視 点で示す指標であるため。
90	6-4-3		②不燃領域率		57.5%	70.0%	70%以上	地域まちづくり 課調査	建築物の不燃化や道路、公園などの空 地の状況から算出した、市街地の「燃え にくさ」を表す指標であるため。なお、後 期は、都市計画道路などの延焼遮断帯 や避難路としての機能を評価する沿道 の不燃化率を指標とする。	
91	6-4-4	無電柱化の推進		区道の無電柱化整備率(%)		6.2	7.0	7.6	豊島区無電柱化推進計画	電柱の無い区道の割合[無電柱化整備 区道延長/区道総延長(283.9km)]
92	6-4-5	総合治水対策の推進	◎	浸水被害件数(棟)		0	0	0	東京都建設局・過去の水害 記録	時間50mmを超える豪雨により、H23年に 61棟、H25年に154棟の浸水被害が発生 している。豪雨時の迅速な対応や下水道 施設の一層の強化により、区内浸水被 害0件を目指す。
93	6-5-1	治安対策の推進		区内の刑法犯認知件数の推移等		6,107件	5,800件	5,550件	警視庁データ	区民の体感治安の向上を図り、区民が 安全で安心して暮らせるまちを実現するた め。
94	6-5-2	交通安全対策の推進		交通事故発生件数		606 (平成26年)	540	500	警視庁交通部発行「東京の 交通事故」	交通安全対策の成果により着実に減少 が見られる指標であるため。 ※値については全て年度ではなく、年の 数字である。(該当年1月～12月までの 件数)
95	7-1-1	新たなビジネスの支援の 展開		①としまビジネスサポートセンター 起業、売り上げ 拡大、労務・税務相談の来場件数		865	1,000	1,150	生活産業課統計	起業家及び中小事業者をサポートする 体制整備による成果を示す指標である ため
96	7-1-1		②「新たに区内で事業を起こそうとする人が増えて いる」と思う区民の割合		4.5%	7.0%	10.0%	豊島区基本計画策定のため の区民意識調査報告書(平 成26年度)	産業に関する生活環境について、区民 の評価を示す指標であるため。	
97	7-1-2	地域産業の活性化		①「地域のなかで商店街、地場産業が活発に事業 展開している」と思う区民の割合		9.5%	15.0%	20.0%	豊島区基本計画策定のため の区民意識調査報告書(平 成26年度)	産業に関する生活環境について、区民 の評価を示す指標であるため。
98	7-1-2		◎	②区内事業所数		19,142	19,280	19,400	総務省 経済センサス(基礎 調査・活動調査)	事業所数の増加は、地域産業の活性化 を示す指標であるため
99	7-1-3	消費者権利の実現支援		①新規相談受付件数		2,297	2,400	2,500	生活産業課統計	消費者トラブルを抱えたまま相談してい ない潜在的な相談者が増加しているとい う状況が推察されるため、相談件数の増 加がそうした被害者が適切に救済されて いることを示す指標であるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
100	7-1-3	消費者権利の実現支援		②消費生活講座、出前講座、出張講座の参加者数		1,059	1,200	1,350	生活産業課統計	消費生活に関する必要な情報の提供と消費者被害に遭わないための消費者教育の浸透を示す指標であるため。
101	7-2-1	観光資源の発掘と活用	◎	「イベント等認知度」に対し、ふくろ祭り／東京よさこいを認知している回答の割合 ※補助指標の設定を検討中 例：(観光協会窓口で聞く)東京よさこいイベント認知度		46%	60%	70%	平成23年「来街者動向調査」	来街者が、豊島区の代表的なイベントであるふくろ祭り／東京よさこいを認知しているかを調査することにより、区内イベントの認知度を測る指標となるため。
102	7-2-1			トキワ荘お休み処の来場者数		18,050人	25,000人	30,000人	トキワ荘お休み処集計資料	豊島区の新たな観光スポットのひとつであるトキワ荘お休み処の来場者数の推移を調査することにより、オンリーワンブランドの磨き上げ・区内外へのPR成果を測る指標となるため。
103	7-2-2	魅力的な観光情報の発信		区ホームページ月平均アクセス件数(トップページ)		290,000	310,000	310,000	としま政策データブック	豊島区の観光情報については、区HPや観光協会HP・としま未来文化財団HP、また、各観光施設のHPなど観光情報ツールの活用を最大限に図ると共に、その効果的なPRを進めていく必要がある。定点観測点として、今回は区ホームページ(トップページ)の入口である豊島区ホームページ(トップページ)の実績値(平成25年度)を設定する。
104	7-2-2		イベント延べ来場者数		2,214,958	2,280,000	2,430,000	文化商工部 文化観光課	地域イベント分担金及び区民活動補助金を交付している主要イベントについて、参加者人数実績と効果の目安とするため指標として設定する。平成32年度までに3%以上、平成37年度までに10%程度の来客数増を目標とする。	
105	7-2-3	来街者の受入環境の整備		TOSHIMA Free Wi-Fi利用数		—	—	—	TOSHIMA Free Wi-Fi提供事業者報告書	区の情報発信ツールであるTOSHIMA Free Wi-Fiが、現に利用されている状況を示す指標であるため。
106	7-2-3		外国語観光ボランティアガイド通訳・案内業務対応件数		—	—	—	—	豊島区観光協会作成資料	外国語観光ボランティアガイドの活動状況を示す指標であるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標				出典	設定理由	
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞			平成37年度 ＜後期目標＞
107	8-1-1			①池袋演劇祭の入場者数		30,381	40,000	50,000	豊島区、豊島区舞台芸術振興会、としま未来文化財団が主催する毎年9月に主に区内劇場で行われる演劇祭の入場者数	若手の舞台関係者の発表の場として多彩な文化的表現が顕著に見られる演劇祭である。
108	8-1-1	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備	◎	②文化芸術創造支援事業における創造活動件数(にしがも創造舎におけるWS参加者数)		270 (1,685)	300 (2,000)	300 (2,200)	区やNPOによる舞台芸術の稽古場提供や子ども向けワークショップ、地域活動の件数(にしがも創造舎の稽古場提供、WS等の件数【としま政策データブックより】)	文化に触れる機会の増加と文化の担い手を育成する部分の両面を備えた指標である。 (平成28～30年度はにしがも創造舎の一時移転のため数値掲載せず)
109	8-1-2	地域文化・伝統文化の継承と発展		歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されていると考える区民の割合		26.5%	31.5%	36.5%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	地域文化・伝統文化の継承・発展の趣旨が区民に浸透しているかを示す指標である。
110	8-1-3	交流の推進による賑わいと発展の共有		「観光情報や物産など、地方の情報に接することができる」と思う区民の声		23%	30%	35%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成27年3月)	区民が他自治体との交流を感じることができていることを示す指標であるため。
111	8-1-4	アート・カルチャーによる魅力の発信		フェスティバル／トーキョーの入場者数(都市型総合芸術フェスティバル「東京芸術祭(仮称)」の入場者数)		58,609	75,000	100,000	豊島区、としま未来文化財団、アーツカウンシル東京、東京芸術劇場、NPOが主催する毎年11月頃に行われる国際演劇祭の入場者数	国際アート・カルチャー都市構想の基幹事業として区内各所で行われる国際演劇祭であり、今後の推移によってはその趣旨を引き継ぐ「東京芸術祭(仮称)」の入場者数とする。
112	8-2-1	多様な学習活動への支援		①「図書館や公開講座など、多様な生涯学習を選択する機会がある」と思う区民の割合		28%	40%	50%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習の場づくりができているかを示す指標であるため。
113	8-2-1		◎	②図書館資料の貸出冊数	補助 指標	1,952,477冊	2,200,000冊	2,270,000冊	「豊島の図書館」(事業報告書)	区民の図書館の利用状況の実績を端的に示す指標であるため。
114	8-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進		①「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」と思う区民の割合		18%	25%	30%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	区民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習の場づくりができているかを示す指標であるため。
115	8-2-2		◎	②週に1回以上スポーツを実施する成人の割合	補助 指標	50	60	70	スポーツに関する意識調査報告書	豊島区スポーツ推進計画における主たる数値目標であるため。

通し No.	施策No.	施策名	評価 委員会	成果指標			出典	設定理由		
				指標名	補助 指標	平成26年度 ＜現状＞			平成32年度 ＜前期目標＞	平成37年度 ＜後期目標＞
116	8-2-3	学びを通じた仲間づくり・ 地域づくり		「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」と思う区民の割合		6%	15%	20%	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書(平成26年度)	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりができてきているかを示す指標であるため。
117	8-2-3			読み聞かせボランティア派遣回数	補助 指標	210回	315回	441回		